



## 2024年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月14日

上場会社名 タツモ株式会社

上場取引所 東

コード番号 6266 URL <https://tazmo.co.jp/ir/library/#irlib-report01>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 泰之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉國 久雄

TEL 086-239-5000

定時株主総会開催予定日 2025年3月26日

配当支払開始予定日

2025年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	35,865	27.4	5,917	61.9	5,998	54.2	4,247	80.2
2023年12月期	28,161	15.6	3,654	30.2	3,890	23.9	2,356	4.1

(注) 包括利益 2024年12月期 4,788百万円 (77.7%) 2023年12月期 2,694百万円 (2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	289.94		19.3	12.4	16.5
2023年12月期	161.34		12.7	9.0	13.0

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 1百万円 2023年12月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	49,200	24,642	49.1	1,649.40
2023年12月期	47,428	20,095	41.7	1,350.22

(参考) 自己資本 2024年12月期 24,176百万円 2023年12月期 19,767百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	7,506	1,710	3,163	9,733
2023年12月期	350	1,258	3,211	6,771

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期		0.00		24.00	24.00	356	14.9	1.8
2024年12月期		0.00		33.00	33.00	489	11.4	2.0
2025年12月期(予想)				34.00	34.00		14.2	

### 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,640	14.8	1,930	32.0	1,920	35.6	1,350	34.7	92.15
通期	41,000	14.3	5,000	15.5	5,100	15.0	3,500	17.6	238.92

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 龍雲研創(紹興)電子科技有  
限公司、龍雲同舟(紹興)電  
子科技有限公司、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期	14,842,354 株	2023年12月期	14,836,691 株
期末自己株式数	2024年12月期	184,897 株	2023年12月期	196,237 株
期中平均株式数	2024年12月期	14,649,524 株	2023年12月期	14,607,537 株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	27,372	28.7	4,581	49.3	4,894	32.6	3,371	47.2
2023年12月期	21,265	20.9	3,067	49.8	3,692	62.3	2,290	36.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	230.12	
2023年12月期	156.79	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	41,069	19,222	46.8	1,311.44
2023年12月期	39,445	16,165	41.0	1,104.19

(参考) 自己資本 2024年12月期 19,222百万円 2023年12月期 16,165百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計上の見積り)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	
(2) その他	19
受注状況	19

## 1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、地政学リスクの高まり、原材料の高騰や不安定な為替相場など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、AI用半導体需要の増加によりアドバンスドパッケージ用装置の引き合いは強いものの、パワー半導体需要の鈍化により設備投資計画を延期する動きが見られました。このような状況のなか当社グループは、中長期的な成長に向けて、顧客ニーズに対応した装置の開発や生産活動に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は358億65百万円（前年同期比27.4%増）となりました。利益面では、利益率の高い装置が売上計上されたことや、原価低減活動の効果により、営業利益59億17百万円（前年同期比61.9%増）、経常利益59億98百万円（前年同期比54.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益42億47百万円（前年同期比80.2%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### (プロセス機器事業)

半導体装置部門につきましては、アドバンスドパッケージ向け装置の需要が堅調であり、売上高は123億20百万円（前年同期比81.9%増）となりました。

搬送装置部門につきましては、生産方法の見直しによる生産効率の改善により、売上高は83億18百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

洗浄装置部門につきましては、未だ一部装置の検収遅れはあるものの、概ね計画どおりに進み、売上高は56億34百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

コーター部門につきましては、フラットパネルディスプレイ関連のメーカーによる設備投資がほぼ無いことから、売上高は24億61百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

以上の結果、プロセス機器事業の売上高は287億33百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益54億84百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

#### (金型・樹脂成形事業)

金型・樹脂成形事業につきましては、コネクタメーカーの在庫調整が長引いており、売上高は7億79百万円（前年同期比46.5%減）、営業損失1億28百万円（前年同期は29百万円の営業損失）となりました。

#### (表面処理用機器事業)

表面処理用機器事業につきましては、概ね計画通りに進み、利益率の高い装置が順調に検収となったことから、売上高は63億52百万円（前年同期比48.9%増）、営業利益5億78百万円（前年同期は22百万円の営業損失）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は407億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億10百万円増加しました。主な要因は、「現金及び預金」の増加34億43百万円、「仕掛品」の減少11億43百万円、「その他」の減少9億97百万円によるものであります。

有形固定資産は73億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加しました。主な要因は、「機械装置及び運搬具」の増加1億66百万円、「土地」の増加1億60百万円によるものであります。

無形固定資産は1億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。主な要因は、「ソフトウェア」の増加6百万円と「その他」の減少7百万円によるものであります。

投資その他の資産は9億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ85百万円増加しました。主な要因は、「投資有価証券」の減少40百万円、「繰延税金資産」の増加1億7百万円、「その他」の増加19百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億71百万円増加し、492億円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は176億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億83百万円減少しました。主な要因は、「短期借入金」の減少36億23百万円によるものであります。

固定負債は68億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加しました。主な要因は、「長期借入金」の増加9億5百万円によるものであります。

これらの結果、当連結会計年度の負債総額は、前連結会計年度末に比べ27億75百万円減少し、245億57百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は246億42百万円となり、前連結会計年度に比べ45億46百万円増加しました。主な要因は、「利益剰余金」の増加38億91百万円、「為替換算調整勘定」の増加4億72百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ29億61百万円増加し、当連結会計年度末には97億33百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は75億6百万円(前年同期は3億50百万円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純利益58億24百万円、棚卸資産の減少20億81百万円、その他流動資産の減少10億43百万円を主とする資金の増加と、法人税等の支払額14億44百万円を主とする資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は17億10百万円(前年同期比35.9%増)となりました。これは、主に定期預金の減少4億68百万円、有形固定資産の取得による支出11億68百万円、無形固定資産の取得による支出50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は31億63百万円(前年同期は32億11百万円の収入)となりました。これは、主に長期借入金の返済27億18百万円と、配当金の支払い3億55百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	42.6	45.5	43.9	41.7	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.2	68.9	57.6	85.5	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	15.3	—	—	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	62.8	10.3	—	—	99.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2022年12月期及び2023年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、電気自動車の販売が低迷していることなどからパワー半導体メーカーの設備投資は鈍化しているものの、生成AI向けのアドバンスドパッケージ市場は需要が好調であり、市場全体としては今後も成長が続くと予想しております。

このような状況の中、当社グループの成長目標として、2023年2月13日に発表いたしました「タツモグループ中期経営計画(TAZMO Vision 2025)」に基づき事業を展開してまいりました。その計画第2期である2024年12月期においては、売上高は計画達成できませんでしたが、利益は計画を上回る結果を達成することができました。

当社グループといたしましては2024年12月期の結果と現在の経営環境を踏まえ、継続的な売上拡大、利益拡大に努めてまいります。

2025年12月期の売上高は2024年12月期に比べ51億34百万円増収の410億円を見込んでおります。利益につきましては、営業利益50億円、経常利益51億円、親会社株主に帰属する当期純利益35億円をそれぞれ見込んでおります。

セグメント別の見通しとしましては、プロセス機器事業が売上高330億円、営業利益45億円。金型・樹脂成形事業が売上高11億円、営業利益50百万円。表面処理用機器事業が売上高69億円、営業利益4億50百万円を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、業績、今後の事業計画、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本として、配当性向20%の実現を目指しております。また、内部留保資金は研究開発や財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の配当につきましては、1株当たり33円の期末配当を予定しております。また、2025年2月17日～2025年3月24日の期間において総額5億円を上限とした自己株式の取得を予定しています。当該自己株式の取得を全額実行したと仮定した場合、年間配当金33円と合わせた2024年12月期の連結総還元性向は23.2%となります。なお、自己株式取得の詳細につきましては、本日(2025年2月14日)公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

次期の配当につきましては、1株当たり34円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,899,779	10,343,286
受取手形及び売掛金	5,674,454	5,683,858
電子記録債権	2,712,839	3,542,623
商品及び製品	46,169	53,957
仕掛品	17,012,488	15,869,332
原材料及び貯蔵品	5,115,312	4,371,109
その他	1,959,636	961,714
貸倒引当金	—	△94,775
流動資産合計	39,420,680	40,731,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,361,060	8,611,677
減価償却累計額	△4,595,183	△4,816,875
建物及び構築物 (純額)	3,765,877	3,794,802
機械装置及び運搬具	3,622,892	3,414,434
減価償却累計額	△2,496,359	△2,121,220
機械装置及び運搬具 (純額)	1,126,533	1,293,213
工具、器具及び備品	1,276,914	1,286,039
減価償却累計額	△1,074,104	△968,012
工具、器具及び備品 (純額)	202,810	318,026
土地	1,288,477	1,449,362
リース資産	34,648	28,007
減価償却累計額	△31,393	△13,388
リース資産 (純額)	3,254	14,618
建設仮勘定	315,546	361,610
その他	337,098	230,812
減価償却累計額	△31,860	△77,356
その他 (純額)	305,238	153,456
有形固定資産合計	7,007,738	7,385,091
無形固定資産		
ソフトウェア	106,467	112,907
その他	51,307	43,429
無形固定資産合計	157,774	156,337
投資その他の資産		
投資有価証券	66,921	26,271
繰延税金資産	359,900	466,944
その他	420,639	439,856
貸倒引当金	△4,797	△5,213
投資その他の資産合計	842,665	927,859
固定資産合計	8,008,177	8,469,288
資産合計	47,428,858	49,200,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,098,819	1,636,795
電子記録債務	4,097,812	3,906,060
短期借入金	6,436,717	2,813,108
リース債務	4,153	5,611
未払金	1,472,832	1,563,704
未払法人税等	1,023,245	1,213,001
契約負債	5,246,027	5,252,062
賞与引当金	328,488	393,851
製品保証引当金	454,568	611,459
株式給付引当金	6,869	9,266
その他	210,827	291,446
流動負債合計	21,380,362	17,696,367
固定負債		
長期借入金	5,075,329	5,980,749
リース債務	6,422	15,896
繰延税金負債	17,038	8,617
株式給付引当金	284,299	314,235
役員退職慰労引当金	25,179	30,447
退職給付に係る負債	68,343	77,171
資産除去債務	187,778	208,764
その他	288,301	225,711
固定負債合計	5,952,693	6,861,593
負債合計	27,333,055	24,557,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,556,896	3,568,590
資本剰余金	3,415,301	3,430,399
利益剰余金	12,197,637	16,089,096
自己株式	△311,894	△293,919
株主資本合計	18,857,940	22,794,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	△289
為替換算調整勘定	909,862	1,382,193
その他の包括利益累計額合計	909,892	1,381,904
非支配株主持分	327,969	466,361
純資産合計	20,095,803	24,642,433
負債純資産合計	47,428,858	49,200,394



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	28,161,419	35,865,084
売上原価	19,603,040	24,009,938
売上総利益	8,558,379	11,855,145
販売費及び一般管理費		
運賃	288,866	294,808
役員報酬	292,828	326,701
給料及び手当	1,094,266	1,173,820
賞与	311,295	426,634
法定福利費	243,746	271,491
退職給付費用	51,217	57,166
研究開発費	435,161	699,323
貸倒引当金繰入額	—	94,775
その他	2,186,367	2,593,158
販売費及び一般管理費合計	4,903,748	5,937,878
営業利益	3,654,630	5,917,267
営業外収益		
受取利息	51,630	56,927
補助金収入	9,449	3,098
為替差益	229,430	94,675
その他	16,493	26,764
営業外収益合計	307,004	181,464
営業外費用		
支払利息	60,926	78,090
その他	10,699	21,924
営業外費用合計	71,626	100,014
経常利益	3,890,008	5,998,717
特別利益		
固定資産売却益	11,556	3,771
特別利益合計	11,556	3,771
特別損失		
投資有価証券評価損	335,030	43,862
減損損失	—	100,441
特別退職金	—	33,361
その他	16,903	—
特別損失合計	351,934	177,664
税金等調整前当期純利益	3,549,630	5,824,823
法人税、住民税及び事業税	1,321,280	1,638,786
法人税等調整額	△184,700	△106,820
法人税等合計	1,136,580	1,531,966
当期純利益	2,413,050	4,292,856
非支配株主に帰属する当期純利益	56,218	45,361
親会社株主に帰属する当期純利益	2,356,831	4,247,495

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	2,413,050	4,292,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△120	△319
為替換算調整勘定	281,839	496,393
持分法適用会社に対する持分相当額	—	39
その他の包括利益合計	281,718	496,114
包括利益	2,694,769	4,788,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,624,703	4,719,507
非支配株主に係る包括利益	70,065	69,463

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,495,400	3,430,855	10,151,848	△434,156	16,643,947
当期変動額					
新株の発行	61,496	61,496			122,992
剰余金の配当			△311,041		△311,041
親会社株主に帰属する当期純利益			2,356,831		2,356,831
自己株式の取得				△186	△186
自己株式の処分				45,398	45,398
自己株式の消却		△77,050		77,050	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	61,496	△15,554	2,045,789	122,261	2,213,993
当期末残高	3,556,896	3,415,301	12,197,637	△311,894	18,857,940

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	150	641,870	642,020	263,294	17,549,262
当期変動額					
新株の発行			-		122,992
剰余金の配当			-		△311,041
親会社株主に帰属する当期純利益			-		2,356,831
自己株式の取得			-		△186
自己株式の処分			-		45,398
自己株式の消却			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△120	267,992	267,872	64,675	332,547
当期変動額合計	△120	267,992	267,872	64,675	2,546,540
当期末残高	30	909,862	909,892	327,969	20,095,803

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,556,896	3,415,301	12,197,637	△311,894	18,857,940
当期変動額					
新株の発行	11,694	11,694			23,388
剰余金の配当			△356,036		△356,036
親会社株主に帰属する当期純利益			4,247,495		4,247,495
自己株式の取得				△237	△237
自己株式の処分				18,212	18,212
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,404			3,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	11,694	15,098	3,891,458	17,975	3,936,226
当期末残高	3,568,590	3,430,399	16,089,096	△293,919	22,794,167

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	909,862	909,892	327,969	20,095,803
当期変動額					
新株の発行			—		23,388
剰余金の配当			—		△356,036
親会社株主に帰属する当期純利益			—		4,247,495
自己株式の取得			—		△237
自己株式の処分			—		18,212
自己株式の消却			—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			—		3,404
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△319	472,331	472,011	138,391	610,403
当期変動額合計	△319	472,331	472,011	138,391	4,546,630
当期末残高	△289	1,382,193	1,381,904	466,361	24,642,433

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,549,630	5,824,823
減価償却費	757,467	920,567
固定資産売却益	△11,556	△3,771
投資有価証券評価損益 (△は益)	335,030	43,862
減損損失	—	100,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	221	95,191
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,384	65,362
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	153,025	156,891
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,002	5,267
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,925	8,828
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	71,536	50,544
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△122,187	—
受取利息及び受取配当金	△51,637	△58,752
支払利息	60,926	78,090
為替差損益 (△は益)	△33,235	△47,819
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,940,880	△634,857
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,023,645	2,081,865
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△65,255	1,043,159
仕入債務の増減額 (△は減少)	37,269	△799,110
契約負債の増減額 (△は減少)	1,506,403	△170,718
未払金の増減額 (△は減少)	△25,657	51,994
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,378	33,713
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	143,367	67,839
その他	81,315	54,329
小計	476,830	8,967,742
利息及び配当金の受取額	51,912	58,968
利息の支払額	△59,300	△75,538
法人税等の支払額	△819,561	△1,444,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	△350,117	7,506,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△20,393	△468,566
投資有価証券の取得による支出	△124	△125
有形固定資産の売却による収入	39,708	5,328
有形固定資産の取得による支出	△1,233,065	△1,168,589
無形固定資産の取得による支出	△41,039	△50,106
その他	△3,389	△28,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,258,303	△1,710,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	500,000	△4,400,000
長期借入れによる収入	5,200,000	4,400,000
長期借入金の返済による支出	△2,110,644	△2,718,189
リース債務の返済による支出	△67,946	△82,047
配当金の支払額	△311,005	△355,891
非支配株主への配当金の支払額	△5,390	△7,546
自己株式の取得による支出	△186	△237
自己株式の売却による収入	7,686	—
その他	△543	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,211,971	△3,163,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	143,188	329,486
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,746,739	2,961,959
現金及び現金同等物の期首残高	5,024,659	6,771,398
現金及び現金同等物の期末残高	6,771,398	9,733,357

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

棚卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品及び製品	46,169千円	53,957千円
仕掛品	17,012,488千円	15,869,332千円
原材料及び貯蔵品	5,115,312千円	4,371,109千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の正味売却価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。なお、正味売却価額の見積りは売価から見積追加製造原価等を控除して算定しております。また、営業循環過程から外れた長期滞留品については規則的に帳簿価額を切下げ、当該切下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。

これらの見積りには不確実性を伴うため、見積追加製造原価等と実績との間に乖離が生じた場合は、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動負債」の「有償支給に係る負債」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度の計上額はありません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「株式交付費」に表示していた543千円および「その他」に表示していた10,156千円は、「その他」10,699千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「株式交付費」に表示していた543千円および「その他」に表示していた80,771千円は、「その他」81,315千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「株式の発行による支出」に表示していた△543千円は、「その他」△543千円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引等)

1. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社及び国内子会社は、従業員の帰属意識を醸成することや株価及び業績向上への意欲を高めることを目的として、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び国内子会社の従業員に対し、当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び国内子会社は従業員に対して、個人の貢献度等に応じたポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対して給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において310,572千円、194,400株、当連結会計年度末において292,359千円、183,000株であります。

2. 譲渡制限付株式報酬制度

当社は、2023年3月28日開催の第51回定時株主総会の決議により、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対し報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2024年4月15日開催の取締役会の決議に基づき、2024年5月13日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬制度としての新株式の発行により、普通株式5,663株を発行しております。



(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品やサービスの特性及び販売市場の類似性から区分される、「プロセス機器事業」、「金型・樹脂成形事業」及び「表面処理用機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「プロセス機器事業」は、半導体や液晶ディスプレイなどの電子デバイス製造プロセス機器及びその周辺機器類の開発、製造、販売、メンテナンスを行っております。

「金型・樹脂成形事業」は、樹脂成形用精密金型及び樹脂成形品の製造、販売を行っております。

「表面処理用機器事業」は、プリント基板製造装置（メッキ処理装置、回路形成装置など）の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
半導体装置	6,773,039	-	-	6,773,039	-	6,773,039
搬送装置	7,936,371	-	-	7,936,371	-	7,936,371
洗浄装置	4,954,116	-	-	4,954,116	-	4,954,116
コーター	2,774,067	-	-	2,774,067	-	2,774,067
金型・樹脂成形	-	1,456,778	-	1,456,778	-	1,456,778
表面処理用機器	-	-	4,267,046	4,267,046	-	4,267,046
顧客との契約から生じる 収益	22,437,594	1,456,778	4,267,046	28,161,419	-	28,161,419
その他の収益	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	22,437,594	1,456,778	4,267,046	28,161,419	-	28,161,419
セグメント間の内部売 上高又は振替高	739,723	596,457	38,095	1,374,277	△1,374,277	-
計	23,177,318	2,053,236	4,305,142	29,535,696	△1,374,277	28,161,419
セグメント利益又は損失 (△)	3,715,496	△29,682	△22,193	3,663,621	△8,990	3,654,630
セグメント資産	36,149,365	1,156,727	5,674,424	42,980,518	4,448,340	47,428,858
その他の項目						
減価償却費	626,309	77,769	53,388	757,467	-	757,467
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	954,635	141,955	112,252	1,208,843	273,732	1,482,575

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△1,374,277千円のうち、△596,457千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、△739,723千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上、△38,095千円は表面処理用機器事業からプロセス機器事業への内部売上であります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

セグメント資産の調整額4,448,340千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額273,732千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	プロセス機器 事業	金型・樹脂 成形事業	表面処理用機 器事業			
売上高						
半導体装置	12,320,280			12,320,280	—	12,320,280
搬送装置	8,318,021			8,318,021	—	8,318,021
洗浄装置	5,634,068			5,634,068	—	5,634,068
コーター	2,461,393			2,461,393	—	2,461,393
金型・樹脂成形	—	779,057		779,057	—	779,057
表面処理用機器	—		6,352,262	6,352,262	—	6,352,262
顧客との契約から生じる 収益	28,733,764	779,057	6,352,262	35,865,084		35,865,084
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	28,733,764	779,057	6,352,262	35,865,084	—	35,865,084
セグメント間の内部売 上高又は振替高	449,520	280,790	—	730,311	△730,311	—
計	29,183,285	1,059,847	6,352,262	36,595,395	△730,311	35,865,084
セグメント利益又は損失 (△)	5,484,222	△128,059	578,683	5,934,846	△17,579	5,917,267
セグメント資産	35,563,245	1,014,431	5,719,983	42,297,660	6,902,734	49,200,394
その他の項目						
減価償却費	790,699	54,458	75,409	920,567	—	920,567
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	869,754	6,885	167,489	1,044,129	195,300	1,239,429

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

売上高の調整額△730,311千円のうち、△280,790千円は金型・樹脂成形事業からプロセス機器事業への内部売上、△449,520千円はプロセス機器事業から表面処理用機器事業への内部売上であります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の調整であります。

セグメント資産の調整額6,902,734千円には、各報告セグメントに属していない全社資産、現金及び預金等が含まれております。なお、報告セグメントに属していない全社資産等に係る全社費用等の金額は、各報告セグメントの金額に按分しております。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額195,300千円は、各報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,350.22円	1株当たり純資産額	1,649.40円
1株当たり当期純利益	161.34円	1株当たり当期純利益	289.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式数又は期中平均株式数は、従業員株式給付信託(J-ESOP)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 183,000株 (前連結会計年度 194,400株)  
1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 188,889株 (前連結会計年度 221,338株)
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,356,831	4,247,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,356,831	4,247,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,607	14,649

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得にかかる事項を決議いたしました。

(1)自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、機動的な財務戦略を可能にするため、また、総合的な株主還元策の一環として実施いたします。

(2)取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式  
②取得しうる株式の総数 280,000株(上限)  
③株式の取得価額の総額 500,000,000円(上限)  
④取得期間 2025年2月17日から2025年3月24日まで

#### 4. その他

##### (1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日（2025年2月14日）公表の「役員の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

##### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

###### 1. 受注高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	24,143,808	22,797,540	94.4
半導体装置	13,878,160	12,938,333	93.2
搬送装置	6,281,858	7,679,159	122.2
洗浄装置	2,543,985	1,708,063	67.1
コーター	1,439,802	471,983	32.8
金型・樹脂成形事業	1,286,544	793,019	61.6
表面処理用機器事業	4,390,085	3,438,361	78.3
合計	29,820,438	27,028,921	90.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

###### 2. 受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度末 (2023年12月31日) (千円)	当連結会計年度末 (2024年12月31日) (千円)	前年同期比 (%)
プロセス機器事業	31,340,805	25,404,581	81.1
半導体装置	17,415,144	18,033,197	103.5
搬送装置	4,364,311	3,725,449	85.4
洗浄装置	6,234,128	2,308,123	37.0
コーター	3,327,221	1,337,811	40.2
金型・樹脂成形事業	156,228	170,190	108.9
表面処理用機器事業	8,487,172	5,573,272	65.7
合計	39,984,206	31,148,044	77.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。